

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第四章 労働人口の配置と構成

第一節 産業別配置

第8・9表は内地総人口および労働力の全般的推移を示すものである。これによると軍隊は一九三〇年における男子人口の〇・八%から一九四〇年には四・六%に、さらに一九四四年には一〇・三%に増大した。一九四〇年一〇月から一九四四年二月までの間における総労働力の増加は三二三万人であったが、そのうち二二八万六千人(増加総数の七〇・八%)が軍隊に動員され、九四万四千人(同二九・二%)が一般労働力の増加となった。

しかしながら、一九四四年三月以後終戦までの一年半に軍隊への動員は一層急激に増加したのであって、その間の動員数三一二万三千人は、一九三七年から一九四三年末までの七年間の動員数三一七万四千人を上回るものであった。一方、厚生省労働局の概算によると、一九四四年三月から翌四五年三月までの間に、一般労働力から男子三二四万四千人が離脱し、二七一万六千人が補充されて、男子労働力は差引き約五二万人の減退となり、同じ期間に女子労働力は一四〇万人を増加したと報告されている。

産業部門別(第10表)にみた労働力の最大の増加は製造工業および土建業にみられた。一般労働力中におけるこの部門の労働力の割合は、一九三〇年の二〇・〇%から、一九四〇年二五・〇%、一九四四年三〇・〇%へと高まった。商業部門では一九四〇年から一九四四年にかけて、その労働力の五一・六%を減少した。絶対数では二五一万八千人の減少であって、それらの従業者は政府の直接間接の強制力によって製造業へ転職させられたのである。厚生省の推定ではさらに一九四四年三月から一九四五年三月までの間に六〇万人を減少したといわれた。注目されることは公務自由業従事者が各部面への政府統制の強化を反映して一九四〇年の二一九万五千人から、一九四四年には二九〇万人へと増加していることである。しかし、厚生省はこのときからの一年間にも四〇万人を減少したと見積もった。



日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
